



日工株式会社

# 第152期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



# NIKKO グループ

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

## 当 社

### 主な事業内容

日 工 株 式 会 社 アスファルトプラント、コンクリートプラント、コンクリートポンプ、各種 IT 製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

## 連 結 子 会 社

### 主な事業内容

日工電子工業株式会社 電子機器の製造・販売  
 日工マシナリー株式会社 土木建設機械、水門、防水板の製造・販売  
 トンボ工業株式会社 ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売  
 日工セック株式会社 仮設機材類の製造・販売・レンタル  
 日工興産株式会社 損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム  
 株式会社前川工業所 破碎機の製造・販売  
 日工(上海)工程機械有限公司 アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売  
 ニッコバウマシーネン有限会社 建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

## 当社グループの経営戦略の骨子

### 新製品の開発

既存の事業領域の製品に対しては、製品開発の体制強化を図り、新しいマーケットに対しては、コア技術を用いた新しい製品づくりを目指す。

### 営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化

営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化による製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出し、掘り起こす営業・サービスを目指す。

真に  
お客様から  
信頼される  
メーカーへ

### 海外事業の強化

海外の販売チャネルの拡充、現地生産及び部品の現地調達を本格化すると共に、海外企業との技術・業務提携等を推進し、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指す。

### 製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上

製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むと共に、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指す。

## 株主のみなさまへ

日工ブランドをより高める活動を推進し、  
「真にお客様から信頼されるメーカー」を  
目指します。



平成27年6月  
取締役社長 西川 貴久

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。  
ここに、当社第152期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
の事業及び業績の概況等についてご報告申しあげます。

当社グループの国内の事業環境は、複合的な要因による公共投資の予算執行の遅れ、及び民間投資の消費増税前  
による駆け込み需要の反動減が顕著であったことにより、当初計画に反し下期の需要が伸び悩むこととなりました。

2015年度の建設投資は、対前年比1.9%減の46.2兆円となる見通しですが、2014年度の未消化分を加味します  
と、同水準の投資額となることが予測されます。

また、地域毎の情勢は、地方創生策としてのインフラ整備に対する具体化計画の方向性、進捗に注視しなければ  
ならない状況が継続いたしますが、現状では大型投資プロジェクト、災害対策・復旧工事等の推進計画は順調に推  
移しており、民間の設備投資も堅調に推移するものと思われま。

この状況の下、当社グループは、昨年度、新製品展示会を開催し、持続的な製品の改良、お客様のご意向、多様な  
ニーズを的確に捉えた製品化、並びに業務効率向上に繋がる有益な投資対象と成りえる商品開発を、引き続き推進  
してまいります。

また、当社グループの保有する技術を発展させ、新たな事業基盤を確立するために、我々の関係する業界のみなさ  
まに、新たな領域に対する製品提案を積極的に推進し企業力向上を図ってまいり所存でございます。

海外事業に関しましても、インフラ需要が旺盛な東南アジア地域（ASEAN諸国）に対する体制の強化や、活動対象  
国に対する販売網の拡充を進めつつ、国状に合致し、要求に適合する商品開発をスピーディに取り組んでまいります。

当社グループは、国内外問わず、経済情勢が著しく変化する現在の状況下において、全社員が改革意識を高め、メー  
カーとして信頼される企業体制を早急に構築し、お客様と共に発展する企業に進化してまいり決意でございます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

# 当期の概況

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

## 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国こそ堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州は全般に停滞気味に推移し、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体として緩慢なペースの拡大にとどまりました。一方、日本経済は上期は消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費、住宅投資が低迷しましたが、下期には政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、年明け以降は株価や賃金の上昇により企業の設備投資や消費者マインドが改善する等好転の兆しが見えてきました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資は高水準で推移し、民間設備投資も堅調に推移しましたが、一方で労働需給が逼迫し、工事の遅れも散見され、当社の業績にも影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で大きく減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が前年より減少したことが1つの要因ですが、これに加え、今期の複数の受注案件が計画の見直し等で翌期へずれ込んだことも大きく影響しました。また、コンクリートプラント関連事業の売上高も対前期比で減少しました。これは、生コンの出荷量が人員不足等による工事遅れの影響で、対前期比で減少したことから、アスファルトプラント関連事業と同様、複数の受注案件が翌期にずれ込んだことが影響しました。しかしながら、アスファルトプラント関連事業もコンクリート関連事業もユーザーは中長期の需要を展望し、設備投資意欲は旺盛であり、その結果として期中の受注額が対前期比 1.1%増の 298 億 94 百万円と増加しました。

海外では、中国市場におけるアスファルトプラント事業は拡大しましたが、ロシア向けアスファルトプラントの輸出は大幅に減少しました。一方で新たな市場としてここ数年、積極的な営業活動を展開してきた東南アジア地域 (ASEAN 諸国) においてアスファルトプラントの成約にいたり、輸出実績があがりました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業ともに対前年を下回ったため、前期比 4.3%減の 307 億 7 百万円となりました。

損益面につきましては、連結営業利益は前期比 18.6%減の 18 億 32 百万円となりました。また、持分法適用関連会社 2 社が、販売不振等により赤字を計上したために持分法投資損失として 3 億 89 百万円を計上したことから、連結経常利益は前期比 20.1%減の 15 億 82 百万円となりました。連結当期純利益は山推楚天工程機械有限公司の株式譲渡が完了し、これに伴う繰延税金資産を計上したために、税金コストが、前期比大きく減少し、前期比 51.8%増の 13 億 48 百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

## アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント製品につきましては、国内市場はアスファルト合材の出荷量が前年より、減少したことから、大型案件が複数翌期へずれ込んだことにより売上高は前期比減少しました。メンテナンス事業も前期の消費増税前の駆け込み需要の反動減がありました。一方、海外市場は、中国市場で売上を伸ばしたことから前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 12.7%減の 150 億 71 百万円となりました。

## コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、生コンの出荷量が人員不足等による工事遅れの影響で前年より減少したことにより、売上高は前期比で減少しました。メンテナンス事業は全般に堅調に推移し、消費増税前の駆け込み需要の反動減はあったものの前期比増加しました。

コンクリートポンプ製品も全般に堅調に推移し、前期比 8.0% 増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比 3.4% 減の 82 億 87 百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）（単位：百万円、%）

	当期		前期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
アスファルトプラント 関連事業	15,071	49.1	17,258	53.8
コンクリートプラント 関連事業	8,287	27.0	8,577	26.7
環境及び搬送関連事業	2,853	9.3	1,944	6.1
仮設及び土農工具等 その他事業	4,495	14.6	4,292	13.4
合計	30,707	100	32,073	100

## 環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、新規製品として無水石膏製造装置、及びバイオマス発電用木材チップ乾燥装置の販売実績があがったことで、売上高は前期比約 10 倍となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が堅調に推移し、前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 46.7% 増の 28 億 53 百万円となりました。

## 仮設及び土農工具等その他事業

仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比 2.8% 増となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、全般的に堅調に推移し、売上高は前期比 6.3% 増となりました。

破砕機製品につきましては、同分野の民間設備投資が好調な中、顧客層拡大が功を奏し、売上高は前期比 41.3% 増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 4.7% 増の 44 億 95 百万円となりました。

## 次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、民間企業収益の改善による設備投資の増加、景気対策や国土強靱化政策等による公共関連工事は引き続き堅調を維持するものと思われませんが、一方で、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み、建設資材価格の一層の上昇、更には労働力不足が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われれます。

このような環境下、当社グループは、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 330 億円、連結営業利益 17 億円、連結経常利益 19 億円、連結当期純利益 22 億円を達成したいと考えております。

# 製品紹介

## アスファルトプラント関連事業製品

アスファルトプラント（道路舗装合材の製造プラント）は、国産プラントとして初めて東名高速道路の建設に採用されるなど、トップメーカーとして数々の実績を積み重ねてきました。

プラントのトータルデータ管理による省力化、舗装廃材の高いリサイクル率への貢献、省スペース化、省メンテナンス化、低炭素化バーナの提供など時代のニーズに対応した機器を開発、提供しています。

業界 TOP レベルの省エネ性能、騒音、粉塵などの環境対策に加え、外観にも配慮し地域との共生を主眼においたアスファルトプラントです。



兵庫県で稼働中のアスファルトプラント  
NAP-ABD-1600MBN+TOPα60-50AL+AZU140

## コンクリートプラント関連事業製品

コンクリートプラント（生コンクリートの製造プラント）は、近年では超高層ビル建設、災害防止対策として高品質・高強度のコンクリートが求められています。

その性能の決め手となるのが、新開発の『DASH シリーズ』ミキサー。ダブルのらせん羽根構造により、練混ぜ時間を従来の 2/3 に短縮、またセメント量の多い超高強度コンクリートをスピーディーに練混ぜることに成功しました。

円筒型垂直コンベヤ採用による省スペース化、排水処理装置等、環境に優しい製品づくりを目指しています。

また、高所に打設するためのコンクリートポンプ車も品揃えしています。

リアモーターカーの建設工事並びに 80 mm 骨材を使用する砂防ダムの建設工事に対応するためにリニューアルされた最新型高性能瞬発力コンクリートプラントです。



長野県で稼働中のコンクリートプラント  
DASH-Hyper DSH-275

## 環境及び搬送関連事業製品

環境リサイクル業界にも「飲料容器再資源化システム」「レアメタル抽出装置」「焼却灰処理プラント」等、リサイクルシステム製品を提供しています。

また、ベルトコンベヤの製造を開始して半世紀にわたって培われた技術で、あらゆる業界の多種多様な生産・搬送ラインで採用されています。

間伐材等の林地残材から製造した高含水比の木材チップをバイオマス発電で燃焼可能な含水比にまで乾燥させる装置です。

本装置では、バイオマス発電の燃料には適さないパーク（樹皮）をロータリーキルンで自立燃焼させて木材チップ乾燥の熱源として有効利用しています。



バイオマス発電向け木材チップ乾燥装置

## TOPIX

### 新製品展示会「日エメッセ2014」の開催

平成 26 年 10 月 29 日から 11 月 21 日までの約一か月間にわたり、新製品展示会「日エメッセ 2014」を開催しました。

『「人・地球・環境」への貢献』と題しまして、各事業分野の新製品を展示し、国内外の 600 名を超えるお客様にご来場いただきました。これからも、当社製品の先進性を PR し日エブランドの価値を向上するための活動を行ってまいります。



新開発「DASH-Hyperミキサー」



総合展示場



サーマルデモプラント



屋内製品展示会場

# 連結業績ハイライト (各年度 4月1日～3月31日)

## 売上高

(単位:百万円)

**4.3%減**  
(前期比 -1,365百万円)

↓

アスファルトプラント・コンクリートプラント関連製品の複数の受注案件が翌期にずれ込んだことにより、減少となりました。



## 営業利益

(単位:百万円)

**18.6%減**  
(前期比 -417百万円)

↓

売上総利益が減少し、且つ販売費及び一般管理費も増加したことにより、減益となりました。



## 経常利益

(単位:百万円)

**20.1%減**  
(前期比 -399百万円)

↓

持分法投資損失は減少したものの、営業利益が減少したこと、また前年の為替差益が為替差損に転じたことにより、減益となりました。



## 当期純利益

(単位:百万円)

**51.8%増**  
(前期比 +460百万円)

↑

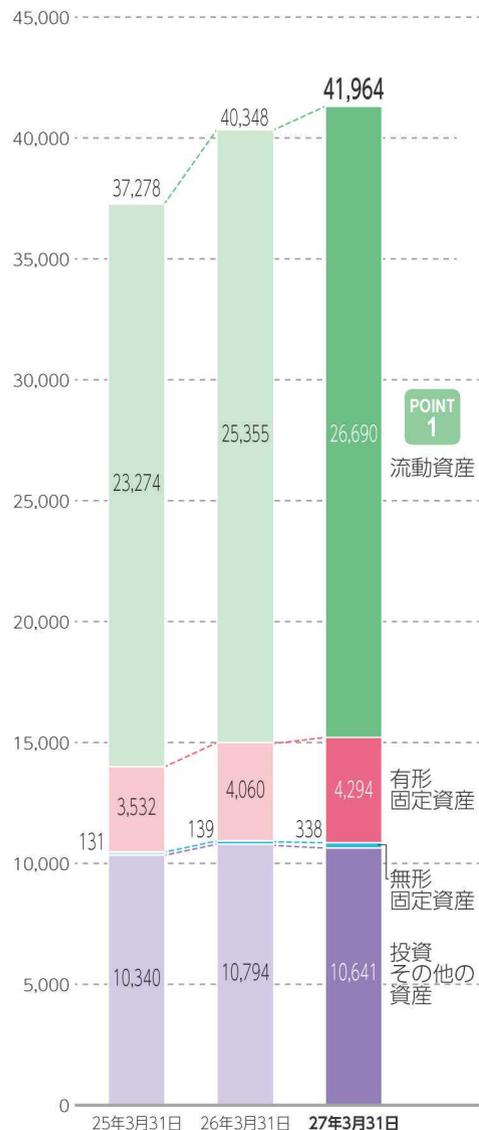
中国合併会社との合併解消に伴い税効果を計上したため税金費用が減少したことにより、大幅な増益となりました。



# 連結貸借対照表

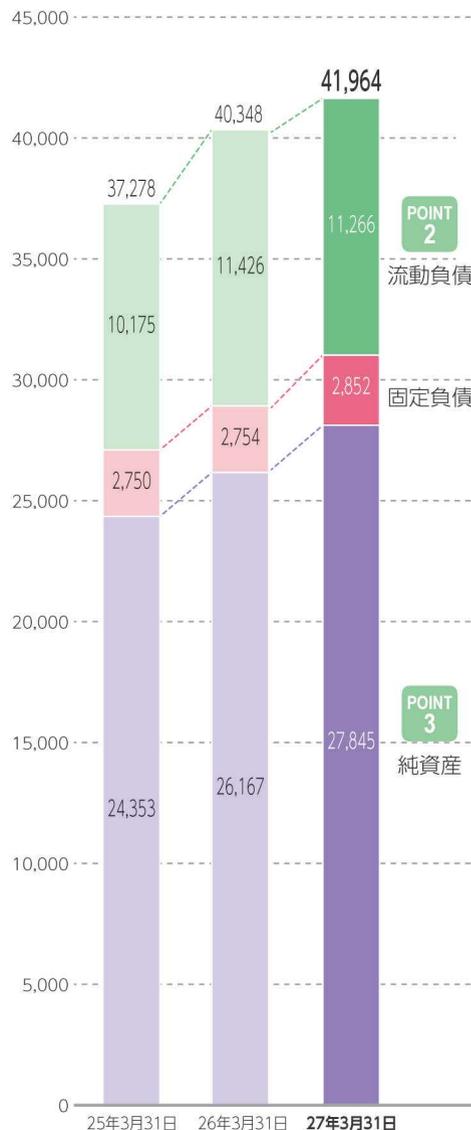
## 資産の部

(単位:百万円)



## 負債・純資産の部

(単位:百万円)



**POINT 1**

### 流動資産

13.34 億円増加しました。主な要因は「たな卸資産」の増加によるものです。

**POINT 2**

### 流動負債

1.59 億円減少しました。主な要因は「未払法人税等」の減少によるものです。

**POINT 3**

### 純資産

16.77 億円増加しました。主な要因は「当期純利益」、「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

# 企業概要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

## 会社概要

商号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585 兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設立	1919年(大正8年)8月
資本金	91億97百万円
従業員数	534名(グループ合計796名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

## 役員

取締役会長	深津 隆彦
代表取締役社長	西川 貴久
常務取締役	辻 勝
取締役	桜井 裕之
取締役	藤井 博
取締役	衣笠 敏文
常勤監査役	土井 俊
社外監査役	永原 憲章
社外監査役	楠 守雄
社外監査役	杉山 良樹

## 主要な営業所及び工場

### 営業所

本社(明石)
東京支社(千代田区)
大阪支社(大阪)
北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)
北関東支店(高崎)
中部支店(名古屋)
中・四国支店(広島)
九州支店(大野城)
横浜営業所(横浜)
四国営業所(高松)
南九州営業所(鹿児島)
東京サービスセンター(野田)
明石サービスセンター(明石)
盛岡サービスステーション(盛岡)
湾岸サービスステーション(市川)
北陸サービスステーション(金沢)
明石サービスステーション(明石)
岡山サービスステーション(倉敷)

### 工場

本社工場(明石)、産機工場(明石)、幸手工場、(幸手) 加古川工場(加古川)
---

### 海外

台北支店
------

## 株式の状況

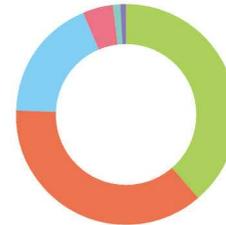
発行済株式の総数 42,197千株

当期末株主数 3,212名

大株主(上位10名)

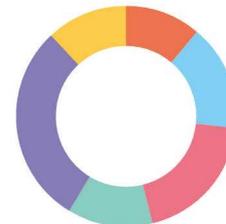
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	5,137	12.2
日工社員持株会	2,291	5.4
日本生命保険相互会社	1,527	3.6
株式会社三井住友銀行	1,504	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,408	3.3
住友生命保険相互会社	1,331	3.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,311	3.1
株式会社みなと銀行	1,230	2.9
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,063	2.5
<b>合計</b>	<b>17,960</b>	<b>42.8</b>

## 所有者別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
個人・その他	16,175	38.3
金融機関	15,726	37.3
その他法人	7,539	17.8
外国人	1,985	4.7
証券会社	486	1.2
自己株式	283	0.7

## 所有株式数別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
1 単元未満	86	0.2
1 単元以上	4,903	11.6
10 単元以上	7,251	17.2
100 単元以上	8,064	19.1
500 単元以上	3,931	9.3
1,000 単元以上	12,823	30.4
5,000 単元以上	5,137	12.2

## 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

### 1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●郵便物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>●支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>●株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●単元未満株式の買取請求</li> <li>●届出住所・姓名などのご変更</li> <li>●配当金の受領方法・振込先のご変更</li> </ul>	口座を開設されている証券会社にお問合わせください。	

### 2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●郵便物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>●支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>●株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別口座から証券口座への振替請求</li> <li>●単元未満株式の買取請求</li> <li>●届出住所・姓名などのご変更</li> <li>●特別口座の残高照会</li> <li>●配当金の受領方法・振込先のご変更</li> </ul>	特別口座の 口座管理 機関	手続用紙のご請求方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>●音声自動応答電話によるご請求 電話：0120-684-479 (24時間対応)</li> <li>●インターネットからのダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></li> </ul>

## 株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	6月(基準日3月31日)
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。  [掲載インターネットアドレス] <a href="http://www.nikko-net.co.jp/denshikouku/">http://www.nikko-net.co.jp/denshikouku/</a>
上場金融商品 取引所	東京証券取引所

## ご案内

### 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



〒674-8585

兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 電話(078)947-3131

